



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本管財株式会社
コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 原田 康弘

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日

配当支払開始予定日

TEL 03-5299-0863

平成28年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	90,078	3.1	5,227	△3.6	5,806	△3.8	3,958	1.7
27年3月期	87,379	2.3	5,423	5.6	6,037	8.2	3,892	20.7

(注) 包括利益 28年3月期 3,327百万円 (△42.5%) 27年3月期 5,791百万円 (46.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	116.11	—	10.9	10.1	5.8
27年3月期	114.59	—	12.0	11.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 503百万円 27年3月期 471百万円

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	58,521	38,699	63.9	1,094.66
27年3月期	56,205	36,262	62.2	1,027.33

(参考) 自己資本 28年3月期 37,381百万円 27年3月期 34,964百万円

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,579	1,751	△1,766	19,801
27年3月期	4,538	△945	△2,893	16,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	859	21.8	2.6
28年3月期	—	12.50	—	22.00	34.50	1,186	29.7	3.3
29年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		30.9	

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期中間・期末及び平成28年3月期中間の配当金については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
(実際の配当額は、平成27年3月期中間22円、平成27年3月期期末28円、平成28年3月期中間25円であります。)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	2.4	2,700	△0.5	3,300	5.9	2,200	△2.7	64.42
通期	92,000	2.1	5,500	5.2	6,400	10.2	4,200	6.1	122.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	41,180,306 株	27年3月期	41,180,306 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	7,030,880 株	27年3月期	7,145,600 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	34,091,478 株	27年3月期	33,963,852 株
--------	--------------	--------	--------------

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、上記の各株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	55,832	6.8	2,721	10.3	4,340	17.7	3,508	31.7
27年3月期	52,252	1.3	2,466	4.1	3,687	1.6	2,663	6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	102.92	—
27年3月期	78.42	—

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
28年3月期	40,550		25,138	62.0			736.13	
27年3月期	37,741		22,288	59.1			654.87	

(参考) 自己資本 28年3月期 25,138百万円 27年3月期 22,288百万円

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,200	4.6	2,200	△22.8	1,700	△28.8	49.78
通期	60,000	7.5	4,100	△5.7	3,100	△11.6	90.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は平成28年5月24日(火)にアナリスト・機関投資家の皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	41
(追加情報)	41
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(重要な後発事象)	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策の継続により企業収益や雇用・所得環境は改善傾向にある一方で、株価・為替・原油価格の変動や中国を主とした新興国経済の減速が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部や地方中核都市においても改善の兆しが見られ、一部のエリアにおいては賃料の反転上昇が確認されております。また、東京都心部を中心に複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見られます。新規管理案件の受託では、競合他社との差別化を図りやすい付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、リーマンショック以降、契約先の管理業務に対するコスト意識は残るものの、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、周辺事業においても、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業等への積極的な事業展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、既存管理案件が高水準で継続したことに加え、新規管理案件や工事関連業務の受注も堅調に推移したことにより、900億78百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

収益面におきましては、グループ各社における組織強化による人件費等の上昇や前年の販売用不動産売却に伴う収益が減少したことにより、営業利益は52億27百万円(前年同期比3.6%減)、経常利益は58億6百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、投資有価証券や所有不動産の売却による収益の発生がありましたが、グループ会社において管理物件での火災事故に関連する費用を計上し、その一部を保険金として収益計上いたしました結果、39億58百万円(前年同期比1.7%増)と前年同期を上回る結果となりました。

なお、当社の創立50周年を記念して、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。

② 事業別の概況

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[建物管理運営事業]

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、新規管理案件の受託が好調であったことにより、当連結会計年度の売上高は787億72百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

収益面におきましても、一部の採算性の低かった既存管理案件において受託単価の改定を行ったことなどにより、セグメント利益は80億85百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

[環境施設管理事業]

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設等を中心に新規管理案件の受託や既存管理案件の契約更改が順調であったことから、当連結会計年度の売上高は90億25百万円(前年同期比2.3%増)となりました。同事業の主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、民間ノウハウの活用余地が大きく、潜在的に大きな市場と捉えております。

収益面におきましても、仕様の見直しを含む料金改定が順調に推移したことに加え、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は10億72百万円(前年同期比42.4%増)となりました。

[不動産ファンドマネジメント事業]

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定しているものの、販売用不動産売却による収入が前年同期に比べて減少したことにより、当連結会計年度の売上高は5億99百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

収益面におきましても、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、前述の販売用不動産売却による収益が減少したことにより、セグメント利益は1億39百万円(前年同期比62.1%減)と大幅な減益となりました。

[その他の事業]

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響により、当連結会計年度の売上高は16億81百万円(前年同期比7.0%減)、セグメント利益は1億4百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、一部の企業では業績が上向いてはいるものの、経済全体は未だその姿が見えず、当面は不透明な状況が続くことが予想されます。

不動産関連サービス業界におきましても、オフィス賃料の上昇や空室率の改善は進んでいるものの、取引先企業の管理コストの削減意識に変化はなく、他社との競合も含め、その市場環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、引き続きPFI事業や指定管理者制度などの企画提案を主軸に積極的な営業展開を図り、省エネ関連事業や駐車場運営管理、イベント企画・運営などの分野にも積極的に取り組むとともに、オーストラリアの現地法人(PICA社)で蓄積したノウハウを、新たな市場開拓とサービスの向上につなげてまいります。

また、ISOを基盤とする品質管理の充実を図り、より良質のサービス提供に心がけ顧客の満足度を高めつつ、業容の拡大に全力を尽くし、更なる原価管理の徹底を図り、収益性の改善に努めてまいります。

次期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高920億円(前期比2.1%増)、連結営業利益55億円(前期比5.2%増)、連結経常利益64億円(前期比10.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益42億円(前期比6.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[財政状態に関する分析]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億16百万円(4.1%増)増加し585億21百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ46億60百万円(15.3%増)増加し350億55百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ23億44百万円(9.1%減)減少し234億66百万円となりました。

増加の主な要因は、有形固定資産や投資有価証券の売却収入や売掛金回収による現金及び預金の増加(前年同期比37億69百万円増)によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、未払消費税等の支払いや借入金の返済等により、負債の合計は前連結会計年度末に比べ1億21百万円(0.6%減)減少し198億21百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ24億37百万円(6.7%増)増加し386億99百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の62.2%と比べ1.7ポイント増加し63.9%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針といたしております。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ34億69百万円(21.2%増)増加し、残高は198億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は35億79百万円であり、前連結会計年度に比べ9億58百万円減少いたしました。

その主なものは、未払消費税等の減少(前年同期比21億45百万円減)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果増加した資金は17億51百万円であり、前連結会計年度に比べ26億96百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、有形及び無形固定資産の売却による収入の増加(前年同期比10億75百万円増)や投資有価証券の売却による収入の増加(前年同期比10億25百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は17億66百万円であり、前連結会計年度と比べ11億26百万円支出が減少いたしました。

その主なものは、借入金の借入・返済による純増減額の減少(前年同期比7億66百万円支出の減少)であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	62.2	58.8	58.0	62.2	63.9
時価ベースの自己資本比率	63.9	55.6	68.3	86.6	103.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	2.0	1.3	1.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	104.5	99.2	39.1	74.6	79.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも経営基盤の強化により、配当性向35%を目指し、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき22円の普通配当を実施する予定であります。なお、平成27年10月1日を効力発生日として行った株式分割を考慮した場合の年間の配当金合計は34円50銭となります。(実際の平成28年3月期中間配当は25円であります。)

次期の配当につきましては、中間及び期末配当をそれぞれ19円とし、合計38円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書類提出日現在において判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和47年法律第117号)及び「警備業法施行規則」(昭和58年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けております。同法及び関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

② 個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 匿名組合出資について

当社グループは、不動産ファンドマネジメント事業等への取り組みにあたり、匿名組合に対して出資を行っており、当連結会計年度末における当該出資金は2億86百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 関連当事者との取引について

当社には、親会社等に該当し法人主要株主である日本サービスマスター(有)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引があります。

しかし、その取引額は少額であるため、当社の事業に影響を与えるものではありません。

⑤ 運営管理業務の受託について

当社グループでは、契約形態の多様化に伴い、従来の施設等の維持管理業務の他に、施設そのものの運営を請負う業務が一部含まれている契約があります。

その運営管理の受託につきましては、社内において運営リスク検討委員会等で事前に可能な限りのリスクを検討した上で契約締結を行っておりますが、物価・人件費の高騰や事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

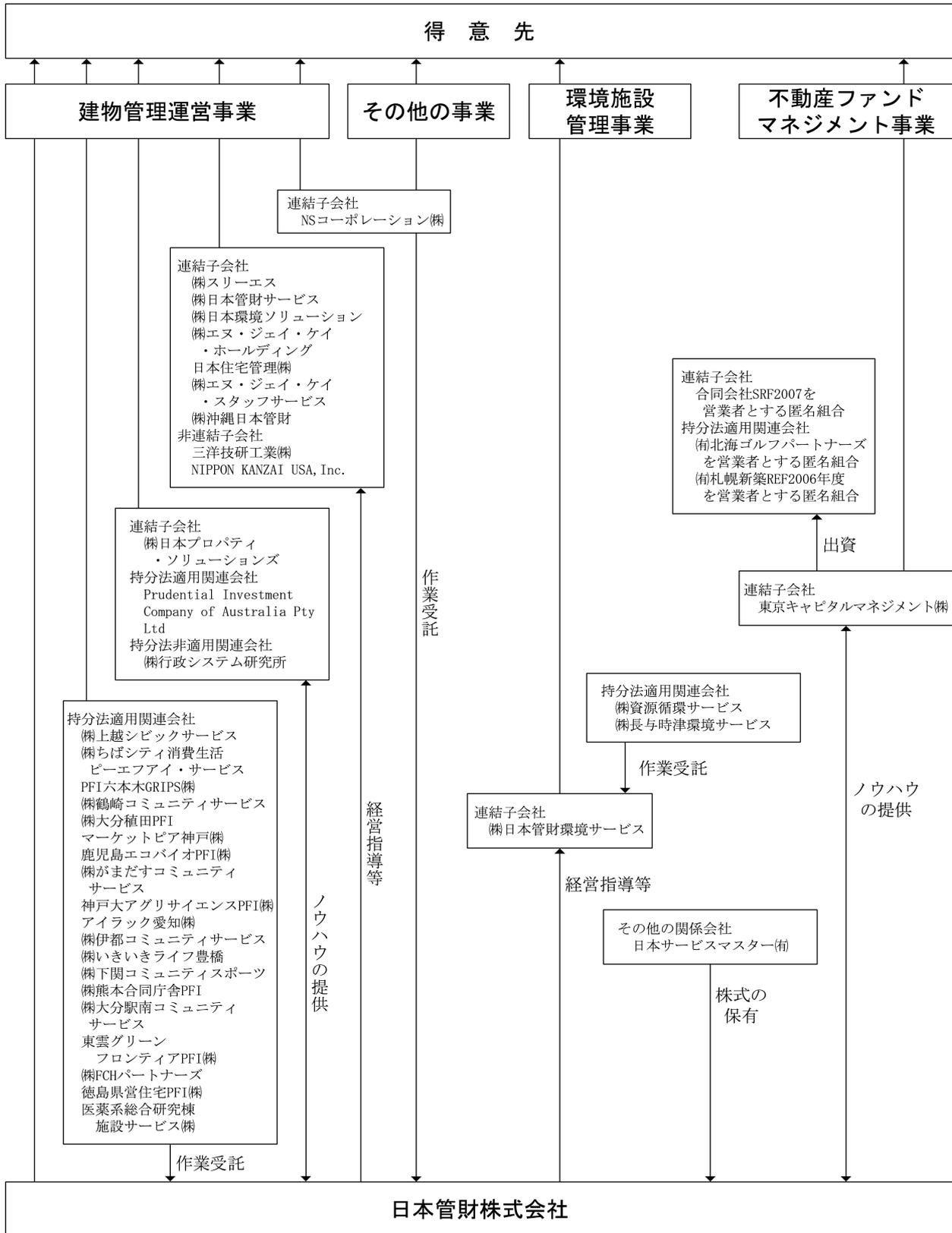
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は平成28年3月31日現在、当社、子会社14社、関連会社25社及びその他の関係会社1社からなり、事業は一般テナントビルや官公庁施設等の清掃・設備管理業務、受付・オペレーター等の派遣業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、生活環境全般にかかる各自治体の公共処理施設等の運転管理業務、警備業務、更には不動産ファンドマネジメント業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要業務	主要な会社
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレータ業務	当社 (株)スリーエス (株)日本環境ソリューション (株)日本管財サービス (株)日本プロパティ・ソリューションズ NSコーポレーション(株) (株)エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング 日本住宅管理(株) (株)エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス (株)沖縄日本管財
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	(株)日本管財環境サービス
不動産ファンドマネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理	東京キャピタルマネジメント(株)
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介	NSコーポレーション(株)

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境を創造するプロパティマネジメント会社」として、「継続した成長により社会貢献する会社」を目指し、「個性豊かな会社」にすることを経営方針に掲げ、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、常に事業効率向上と株主価値を高めるための資本効率の向上を目指し、自己資本当期純利益率10%以上、総資産経常利益率10%以上を維持することを経営目標としております。具体的には経常利益率を向上させるため、部門別に徹底した合理化を図り契約単位毎の原価低減に努め、部門別独立採算制度により社員一人一人が常に利益を意識した活動を行っております。今後も引き続き目標達成に向けて諸施を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた競争力の強化と企業体質の改善を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ① 経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティマネージャーの人材開発を図る。
- ② 新規営業充実のための体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI事業への参加、周辺事業からの新規事業の開拓に努める。
- ③ メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- ④ メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- ⑤ 当社の関連業務についてのM&Aには、国内外を問わず今後も積極的に対応する。
- ⑥ 不動産ファンドマネジメント業務の組織体制を強化し、目指すべき方向性を明確にし、顧客サービスの充実と経営の効率化を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは不透明なまま推移し、不動産関連サービス業界におきましても、他社との競合は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、今後も新規顧客の開拓や企画提案力を武器にPFI事業、指定管理者案件にも積極的に取り組むほか、省エネ等を含む付加価値の高い提案を行い、ISOを機軸に顧客の満足度を高め、コスト低減による価格競争力の強化を図り、業績の向上に努力する所存であります。

また、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの適切な運用を継続し、更なる企業価値の維持向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,726,902	20,496,255
受取手形及び売掛金	11,331,252	11,636,381
有価証券	※2 10,042	-
事業目的匿名組合出資金	※1 285,058	※1 286,013
貯蔵品	72,955	91,245
販売用不動産	※2 567,641	※2 554,937
未収還付法人税等	60,697	149,053
繰延税金資産	385,265	434,951
その他	※2 966,356	※2 1,419,357
貸倒引当金	△12,081	△13,141
流動資産合計	30,394,087	35,055,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,816,114	5,436,841
減価償却累計額	△3,076,931	△2,921,387
建物及び構築物(純額)	2,739,183	2,515,454
機械装置及び運搬具	162,237	169,705
減価償却累計額	△96,607	△99,649
機械装置及び運搬具(純額)	65,630	70,056
工具、器具及び備品	1,129,914	1,134,144
減価償却累計額	△707,257	△722,414
工具、器具及び備品(純額)	422,657	411,730
土地	※2 1,672,757	1,051,127
リース資産	1,413,559	1,443,476
減価償却累計額	△938,553	△1,118,890
リース資産(純額)	475,006	324,586
建設仮勘定	156,342	22,050
有形固定資産合計	5,531,575	4,395,003
無形固定資産		
電話加入権	45,435	45,250
ソフトウェア	185,016	412,584
のれん	2,203,290	2,079,826
リース資産	23,837	17,840
ソフトウェア仮勘定	100,015	-
無形固定資産合計	2,557,593	2,555,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 14,047,667	※1, ※2 13,209,379
長期貸付金	※2 504,013	※2 445,316
長期前払費用	26,478	20,677
敷金及び保証金	1,441,509	1,452,224
会員権	425,754	392,962
退職給付に係る資産	591,912	471,311
繰延税金資産	16,962	167,773
その他	※2 848,501	※2 446,260
貸倒引当金	△180,978	△89,646
投資その他の資産合計	17,721,818	16,516,256
固定資産合計	25,810,986	23,466,759
資産合計	56,205,073	58,521,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,814,957	7,026,968
1年内返済予定の長期借入金	741,000	742,870
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※2 10,000	※2 10,000
リース債務	191,857	141,458
未払費用	2,556,003	2,603,741
未払法人税等	703,309	1,047,592
未払消費税等	1,577,934	654,189
預り金	434,300	284,988
前受金	140,950	219,517
賞与引当金	673,763	666,834
役員賞与引当金	6,047	1,623
その他	216,119	136,158
流動負債合計	13,066,239	13,535,938
固定負債		
長期借入金	3,667,870	2,925,000
長期ノンリコースローン	※2 385,000	※2 375,000
リース債務	321,284	212,477
繰延税金負債	907,882	956,757
役員退職慰労引当金	562,223	-
退職給付に係る負債	319,161	316,739
長期預り保証金	340,875	351,134
資産除去債務	229,356	260,792
持分法適用に伴う負債	68,383	11,289
その他	74,617	876,747
固定負債合計	6,876,651	6,285,935
負債合計	19,942,890	19,821,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	617,972	617,972
利益剰余金	33,716,122	36,763,118
自己株式	△5,270,659	△5,169,531
株主資本合計	32,063,435	35,211,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,719,708	2,878,496
為替換算調整勘定	4,735	△546,962
退職給付に係る調整累計額	176,955	△161,138
その他の包括利益累計額合計	2,901,398	2,170,396
非支配株主持分	1,297,350	1,317,982
純資産合計	36,262,183	38,699,937
負債純資産合計	56,205,073	58,521,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	87,379,782	90,078,623
売上原価	69,972,234	72,240,352
売上総利益	17,407,548	17,838,271
販売費及び一般管理費		
販売費	212,931	209,233
人件費	6,989,344	7,289,684
賞与引当金繰入額	341,664	323,504
役員賞与引当金繰入額	6,047	2,773
役員退職慰労引当金繰入額	70,487	6,413
退職給付費用	104,184	143,469
旅費交通費及び通信費	987,861	995,621
消耗品費	402,554	422,916
賃借料	828,201	894,369
保険料	294,154	356,198
減価償却費	370,445	377,604
租税公課	96,659	102,872
事業税	88,456	147,833
貸倒引当金繰入額	6,863	1,279
のれん償却額	122,423	123,463
その他	1,061,552	1,213,565
販売費及び一般管理費合計	11,983,825	12,610,796
営業利益	5,423,723	5,227,475
営業外収益		
受取利息及び配当金	171,387	180,730
投資有価証券売却益	23,329	-
受取賃貸料	37,928	36,642
持分法による投資利益	471,748	503,123
保険配当金	41,811	34,838
その他	103,949	71,023
営業外収益合計	850,152	826,356
営業外費用		
支払利息	60,840	45,015
投資有価証券売却損	-	3,015
賃貸費用	43,999	45,125
固定資産除売却損	53,450	24,178
為替差損	-	79,784
その他	78,551	49,884
営業外費用合計	236,840	247,001
経常利益	6,037,035	5,806,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	157,431
投資有価証券売却益	-	327,519
子会社株式売却益	-	27,845
受取保険金	-	420,431
特別利益合計	-	933,226
特別損失		
投資有価証券評価損	-	50,000
子会社株式評価損	31,364	26,604
事故復旧関連費用	-	639,530
特別損失合計	31,364	716,134
税金等調整前当期純利益	6,005,671	6,023,922
法人税、住民税及び事業税	1,782,857	1,951,194
法人税等調整額	230,042	9,357
法人税等合計	2,012,899	1,960,551
当期純利益	3,992,772	4,063,371
非支配株主に帰属する当期純利益	100,721	105,156
親会社株主に帰属する当期純利益	3,892,051	3,958,215

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,992,772	4,063,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,232,637	158,989
退職給付に係る調整額	327,685	△343,118
持分法適用会社に対する持分相当額	238,677	△551,697
その他の包括利益合計	※1 1,798,999	※1 △735,826
包括利益	5,791,771	3,327,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,675,050	3,227,214
非支配株主に係る包括利益	116,721	100,331

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	617,972	30,516,725	△5,390,831	28,743,866
会計方針の変更による累積的影響額			63,908		63,908
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000,000	617,972	30,580,633	△5,390,831	28,807,774
当期変動額					
剰余金の配当			△378,284		△378,284
剰余金の配当(中間)			△378,278		△378,278
親会社株主に帰属する当期純利益			3,892,051		3,892,051
自己株式の取得				△4,929	△4,929
自己株式の処分				125,101	125,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,135,489	120,172	3,255,661
当期末残高	3,000,000	617,972	33,716,122	△5,270,659	32,063,435

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,490,447	△233,942	△138,106	1,118,399	1,772,434	31,634,699
会計方針の変更による累積的影響額						63,908
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,490,447	△233,942	△138,106	1,118,399	1,772,434	31,698,607
当期変動額						
剰余金の配当						△378,284
剰余金の配当(中間)						△378,278
親会社株主に帰属する当期純利益						3,892,051
自己株式の取得						△4,929
自己株式の処分						125,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,229,261	238,677	315,061	1,782,999	△475,084	1,307,915
当期変動額合計	1,229,261	238,677	315,061	1,782,999	△475,084	4,563,576
当期末残高	2,719,708	4,735	176,955	2,901,398	1,297,350	36,262,183

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	617,972	33,716,122	△5,270,659	32,063,435
当期変動額					
剰余金の配当			△481,403		△481,403
剰余金の配当(中間)			△429,816		△429,816
親会社株主に帰属する当期純利益			3,958,215		3,958,215
自己株式の取得				△1,671	△1,671
自己株式の処分				102,799	102,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,046,996	101,128	3,148,124
当期末残高	3,000,000	617,972	36,763,118	△5,169,531	35,211,559

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,719,708	4,735	176,955	2,901,398	1,297,350	36,262,183
当期変動額						
剰余金の配当						△481,403
剰余金の配当(中間)						△429,816
親会社株主に帰属する当期純利益						3,958,215
自己株式の取得						△1,671
自己株式の処分						102,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158,788	△551,697	△338,093	△731,002	20,632	△710,370
当期変動額合計	158,788	△551,697	△338,093	△731,002	20,632	2,437,754
当期末残高	2,878,496	△546,962	△161,138	2,170,396	1,317,982	38,699,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,005,671	6,023,922
減価償却費	615,624	594,558
のれん償却額	122,423	123,463
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,277	△6,929
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△69,046	△4,424
退職給付に係る資産負債の増減額	△226,365	△380,576
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,632	△562,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,389	△90,272
持分法による投資損益(△は益)	△471,748	△503,123
受取利息及び受取配当金	△171,387	△180,730
支払利息	60,840	45,015
為替差損益(△は益)	-	95,521
固定資産除売却損益(△は益)	53,450	△133,869
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△23,329	△324,503
子会社株式売却損益(△は益)	-	△27,845
投資有価証券評価損益(△は益)	-	50,000
受取保険金	-	△420,431
事故復旧関連費用	-	639,530
売上債権の増減額(△は増加)	△1,348,875	△232,023
事業目的匿名組合出資金の増減額(△は増加)	3,637	△1,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	162,653	△5,658
その他の資産の増減額(△は増加)	27,682	△7,239
仕入債務の増減額(△は減少)	236,703	1,203,510
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,201,323	△943,998
その他の負債の増減額(△は減少)	572,015	305,621
その他	170,701	175,409
小計	6,922,452	5,431,393
利息及び配当金の受取額	174,046	181,329
利息の支払額	△60,840	△45,015
保険金の受取額	-	19,986
事故復旧関連費用の支払額	-	△312,632
法人税等の支払額	△2,496,888	△1,695,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,538,770	3,579,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△795,000	△395,000
定期預金の払戻による収入	615,000	395,000
有価証券の売却による収入	-	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△704,128	△643,567
有形及び無形固定資産の売却による収入	200,872	1,276,572
投資有価証券の取得による支出	△381,995	△273,583
投資有価証券の売却による収入	153,557	1,178,612
子会社株式の取得による支出	△20,000	-
貸付けによる支出	△8,814	△29,239
貸付金の回収による収入	67,894	89,676
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	38,525	△12,405
預り保証金の増減額 (△は減少)	△27,519	10,259
その他	△84,039	144,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△945,647	1,751,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	621,690
短期借入金の返済による支出	△1,400,000	△550,000
長期借入金の返済による支出	△741,000	△741,000
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	400,000	-
長期ノンリコースローンの返済による支出	△5,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△235,444	△197,005
自己株式の処分による収入	125,101	102,799
自己株式の取得による支出	△4,929	△1,671
非支配株主への出資の払戻による支出	△524,889	-
配当金の支払額	△756,957	△911,339
非支配株主への配当金の支払額	△50,000	△79,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,893,118	△1,766,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△95,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	700,005	3,469,353
現金及び現金同等物の期首残高	15,631,897	16,331,902
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,331,902	※1 19,801,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

連結子会社の名称

株式会社スリーエス

株式会社日本環境ソリューション

株式会社日本管財サービス

株式会社日本プロパティ・ソリューションズ

株式会社日本管財環境サービス

東京キャピタルマネジメント株式会社

NSコーポレーション株式会社

合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング

日本住宅管理株式会社

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス

株式会社沖縄日本管財

当連結会計年度において、新たに株式会社沖縄日本管財を設立したため連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社日本住宅管理札幌の全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社の名称

三洋技研工業株式会社

NIPPON KANZAI USA, Inc.

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シーエスアールは、会社を清算したため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び主要な会社名

持分法適用関連会社 24社

株式会社上越シビックサービス
 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス
 P F I 六本木G R I P S株式会社
 株式会社鶴崎コミュニティサービス
 株式会社大分植田P F I
 マーケットピア神戸株式会社
 鹿児島エコバイオP F I株式会社
 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合
 株式会社がまだすコミュニティサービス
 神戸大アグリサイエンスP F I株式会社
 アイラック愛知株式会社
 株式会社伊都コミュニティサービス
 有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合
 株式会社いきいきライフ豊橋
 株式会社下関コミュニティスポーツ
 株式会社熊本合同庁舎P F I
 株式会社資源循環サービス
 株式会社大分駅南コミュニティサービス
 東雲グリーンフロンティアP F I株式会社
 株式会社F C Hパートナーズ
 徳島県営住宅P F I株式会社
 Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd
 株式会社社長与時津環境サービス
 医薬系総合研究棟施設サービス株式会社

当連結会計年度において、医薬系総合研究棟施設サービス株式会社を共同出資により設立したため、持分法適用関連会社を含めております。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった合同会社エヌスリーを営業者とする匿名組合は、匿名組合契約が終了したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 2社

三洋技研工業株式会社
 NIPPON KANZAI USA, Inc.

持分法非適用関連会社 1社

株式会社行政システム研究所

上記会社に対する投資については、当連結会計年度において新たに関連会社となった株式会社行政システム研究所を含め、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本管財サービス、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、東京キャピタルマネジメント株式会社、NSコーポレーション株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング、日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス及び株式会社沖縄日本管財におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合	2月28日 *1

*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

a 貯蔵品

最終仕入原価法

b 販売用不動産

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)
 旧定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 39～50年 |
|----|--------|
- ④ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 7～20年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (8) 匿名組合出資金の会計処理
 当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っており、匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。
 匿名組合への出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
事業目的匿名組合出資金	200,803千円	200,080千円
投資有価証券		
非連結子会社株式	133,042千円	143,707千円
関連会社株式	5,835,792千円	5,515,890千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	10,042千円	一千円
販売用不動産	502,512千円	489,808千円
短期貸付金(流動資産のその他に 含まれる)	14,199千円	25,697千円
建物及び構築物	81,023千円	一千円
土地	107,450千円	一千円
投資有価証券	562,569千円	690,358千円
長期貸付金	295,031千円	428,044千円
その他(投資その他の資産のその 他に含まれる)	163,660千円	65,000千円
合計	1,736,486千円	1,698,907千円

(前連結会計年度)

建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は68,777,710千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン395,000千円(流動負債10,000千円、固定負債385,000千円の合計額)であります。

有価証券及びその他は営業保証金として供託しております。

(当連結会計年度)

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は58,332,484千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン385,000千円(流動負債10,000千円、固定負債375,000千円の合計額)であります。

その他は営業保証金として供託しております。

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,701,014千円	483,173千円
組替調整額	△2,170千円	△324,503千円
税効果調整前	1,698,844千円	158,670千円
税効果額	△466,207千円	319千円
その他有価証券評価差額金	1,232,637千円	158,989千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	356,965千円	△484,381千円
組替調整額	121,202千円	△19,399千円
税効果調整前	478,167千円	△503,780千円
税効果額	△150,482千円	160,662千円
退職給付に係る調整額	327,685千円	△343,118千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	238,677千円	△551,697千円
その他の包括利益合計	1,798,999千円	△735,826千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,383	1,817	70,400	3,572,800

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式がそれぞれ、246,000株、175,600株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,817株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託から連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却 70,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	378,284	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	378,278	22.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金(平成26年6月27日決議分に5,535千円、平成26年11月6日決議分に4,701千円)が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481,403	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,029千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	20,590,153	—	41,180,306

(変動事由の概要)

普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加 20,590,153株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,572,800	3,541,930	83,850	7,030,880

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式がそれぞれ、175,600株、235,500株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加 3,541,244株

単元未満株式の買取りによる増加 686株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託から連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却 83,850株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	481,403	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	429,816	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金(平成27年6月26日決議分に5,029千円、平成27年11月5日決議分に3,673千円)が含まれております。

2 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。上記については、当該株式分割前の株式数を基準に算定しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	756,468	22.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日 (予定)

(注) 平成28年6月17日定時株主総会決議(予定)による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,181千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	16,726,902千円	20,496,255千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△395,000千円	△695,000千円
現金及び現金同等物	16,331,902千円	19,801,255千円

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、生活環境全般にかかる公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	75,806,620	8,826,846	938,658	1,807,658	87,379,782	—	87,379,782
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	75,806,620	8,826,846	938,658	1,807,658	87,379,782	—	87,379,782
セグメント利益	7,894,373	753,512	368,763	110,333	9,126,981	△3,703,258	5,423,723
セグメント資産	34,231,871	2,334,200	1,594,834	791,266	38,952,171	17,252,902	56,205,073
その他の項目							
減価償却費	364,825	16,238	15,415	5,216	401,694	238,772	640,466
持分法適用会社 への投資額	5,788,982	46,810	200,803	—	6,036,595	—	6,036,595
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	279,535	30,336	—	17,531	327,402	529,704	857,106

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,703,258千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額17,252,902千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額529,704千円は、本店社屋の改修等によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	78,772,450	9,025,114	599,907	1,681,152	90,078,623	—	90,078,623
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	78,772,450	9,025,114	599,907	1,681,152	90,078,623	—	90,078,623
セグメント利益	8,085,921	1,072,983	139,638	104,648	9,403,190	△4,175,715	5,227,475
セグメント資産	33,303,364	2,875,095	1,519,268	905,653	38,603,380	19,918,430	58,521,810
その他の項目							
減価償却費	298,859	17,309	15,751	8,116	340,035	273,932	613,967
持分法適用会社 への投資額	5,464,696	49,194	200,080	—	5,713,970	—	5,713,970
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	307,790	3,678	3,729	3,978	319,175	602,416	921,591

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,175,715千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額19,918,430千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額602,416千円は、新会計システム導入等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	119,304	—	3,119	—	122,423	—	122,423
当期末残高	2,177,292	—	25,998	—	2,203,290	—	2,203,290

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	119,304	—	4,159	—	123,463	—	123,463
当期末残高	2,057,988	—	21,838	—	2,079,826	—	2,079,826

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,027円33銭	1株当たり純資産額	1,094円66銭
1株当たり当期純利益金額	114円59銭	1株当たり当期純利益金額	116円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	36,262,183	38,699,937
普通株式に係る純資産額(千円)	34,964,833	37,381,955
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	1,297,350	1,317,982
普通株式の発行済株式数(株)	41,180,306	41,180,306
普通株式の自己株式数(株)	7,145,600	7,030,880
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,034,706	34,149,426

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,892,051	3,958,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,892,051	3,958,215
普通株式の期中平均株式数(株)	33,963,852	34,091,478

3 株主資本において自己株式として計上されている従業員E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度424,041株、当連結会計年度293,939株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度351,200株、当連結会計年度235,500株であります。

4 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第50期 (平成27年3月31日)	第51期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,082,208	8,202,578
受取手形	55,394	49,313
売掛金	※3 7,167,385	※3 8,187,475
貯蔵品	12,451	23,335
前払費用	358,141	383,705
未収入金	19,228	8,784
短期貸付金	※1, ※3 2,055,104	※1, ※3 1,073,420
立替金	171,122	148,055
繰延税金資産	138,617	158,436
その他	34,258	79,022
貸倒引当金	△3,180	△3,160
流動資産合計	15,090,734	18,310,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,524,976	4,799,510
減価償却累計額	△2,429,990	△2,578,400
建物（純額）	2,094,985	2,221,110
構築物	※1 83,942	123,120
減価償却累計額	△48,713	△55,080
構築物（純額）	35,229	68,040
機械及び装置	6,130	6,130
減価償却累計額	△6,129	△6,129
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	64,863	60,244
減価償却累計額	△41,105	△35,286
車両運搬具（純額）	23,757	24,957
工具、器具及び備品	723,364	763,459
減価償却累計額	△401,796	△453,534
工具、器具及び備品（純額）	321,568	309,925
土地	※1 988,496	988,496
リース資産	581,773	593,473
減価償却累計額	△408,458	△469,839
リース資産（純額）	173,314	123,633
建設仮勘定	156,341	22,050
有形固定資産合計	3,793,693	3,758,213
無形固定資産		
電話加入権	15,330	15,576
ソフトウェア	136,854	335,369
リース資産	21,123	15,803
ソフトウェア仮勘定	100,015	-
無形固定資産合計	273,323	366,750

(単位：千円)

	第50期 (平成27年3月31日)	第51期 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,519,174	※1 6,887,507
関係会社株式	※1 8,842,642	※1 8,911,308
長期貸付金	※1 27,724	※1 32,719
関係会社長期貸付金	※1 446,164	※1 420,515
長期前払費用	230	86
前払年金費用	134,426	381,582
敷金及び保証金	789,363	849,412
会員権	383,542	350,460
保険積立金	14,400	14,400
破産更生債権等	23,124	25,354
賃貸建物	107,470	107,470
減価償却累計額	△37,372	△39,416
賃貸建物(純額)	70,098	68,054
賃貸土地	53,739	53,739
長期預金	300,000	100,000
その他	68,374	76,797
貸倒引当金	△89,122	△57,754
投資その他の資産合計	18,583,884	18,114,183
固定資産合計	22,650,901	22,239,147
資産合計	37,741,635	40,550,115
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,022	26,134
買掛金	※3 4,651,362	※3 5,477,820
1年内返済予定の長期借入金	741,000	742,870
リース債務	69,714	61,191
未払金	447,432	380,418
未払法人税等	337,661	522,090
未払消費税等	744,865	345,264
未払給料	479,766	520,176
未払社会保険料	181,195	197,809
預り金	152,794	127,323
関係会社預り金	1,600,000	1,400,000
前受金	88,155	125,303
賞与引当金	259,800	279,227
その他	85,692	90,302
流動負債合計	9,867,464	10,295,931
固定負債		
長期借入金	3,667,870	2,925,000
リース債務	127,944	80,911
繰延税金負債	794,456	809,075
役員退職慰労引当金	559,740	-
長期預り保証金	265,796	313,470
資産除去債務	107,432	123,052
その他	62,489	864,343
固定負債合計	5,585,729	5,115,853
負債合計	15,453,194	15,411,784

(単位：千円)

	第50期 (平成27年3月31日)	第51期 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	498,800	498,800
その他資本剰余金	119,172	119,172
資本剰余金合計	617,972	617,972
利益剰余金		
利益準備金	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金	8,709,745	11,301,242
利益剰余金合計	21,270,945	23,862,442
自己株式	△5,270,659	△5,169,531
株主資本合計	19,618,258	22,310,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,670,182	2,827,447
評価・換算差額等合計	2,670,182	2,827,447
純資産合計	22,288,441	25,138,330
負債純資産合計	37,741,635	40,550,115

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	第50期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第51期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	51,899,450	55,457,709
商品売上高	353,363	374,328
売上高合計	52,252,813	55,832,038
売上原価		
役務提供売上原価	43,430,928	45,958,140
商品売上原価	275,633	292,874
売上原価合計	43,706,561	46,251,014
売上総利益	8,546,251	9,581,023
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,967	13,344
広告宣伝費	184,793	253,653
役員報酬	281,738	371,907
給料及び手当	2,179,131	2,397,719
賞与	362,416	353,636
賞与引当金繰入額	121,369	135,242
役員退職慰労金	2,590	460
役員退職慰労引当金繰入額	67,060	5,120
退職給付費用	49,833	19,181
法定福利費	416,897	462,158
福利厚生費	28,487	28,134
研修費	12,766	15,778
募集費	21,427	23,947
会議費	3,912	4,387
交際費	122,296	133,812
旅費及び交通費	313,364	326,732
車両費	86,088	89,291
通信費	96,621	95,911
水道光熱費	45,312	44,917
消耗品費	21,956	24,862
事務用品費	219,631	224,453
租税公課	53,483	61,366
事業税	68,980	116,972
減価償却費	258,955	292,942
修繕費	7,615	6,750
保険料	236,084	298,437
賃借料	406,567	462,077
図書費	7,143	7,873
諸会費	13,919	16,883
支払手数料	251,111	300,380
寄付金	16,385	15,906
貸倒引当金繰入額	△235	3,798
雑費	110,011	251,146
販売費及び一般管理費合計	6,079,686	6,859,188
営業利益	2,466,565	2,721,835

(単位：千円)

	第50期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第51期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	62,993	44,108
受取配当金	※1 1,153,262	※1 1,645,438
受取賃貸料	37,927	36,642
保険配当金	30,417	25,446
経営指導料	36,000	36,000
雑収入	22,322	24,664
営業外収益合計	1,342,923	1,812,300
営業外費用		
支払利息	※1 55,794	※1 45,657
投資有価証券売却損	-	3,015
賃貸費用	43,998	45,125
固定資産除売却損	2,906	949
為替差損	-	79,784
雑損失	19,297	19,267
営業外費用合計	121,997	193,799
経常利益	3,687,491	4,340,336
特別利益		
投資有価証券売却益	-	327,518
特別利益合計	-	327,518
特別損失		
投資有価証券評価損	-	49,999
子会社株式評価損	29,269	26,603
特別損失合計	29,269	76,603
税引前当期純利益	3,658,222	4,591,250
法人税、住民税及び事業税	946,662	1,087,477
法人税等調整額	48,227	△4,976
法人税等合計	994,890	1,082,500
当期純利益	2,663,331	3,508,750

(3) 株主資本等変動計算書

第50期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	6,782,986	19,344,186
会計方針の変更による累積的影響額							19,991	19,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	6,802,977	19,364,177
当期変動額								
剰余金の配当							△378,284	△378,284
剰余金の配当(中間)							△378,278	△378,278
当期純利益							2,663,331	2,663,331
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,906,767	1,906,767
当期末残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	8,709,745	21,270,945

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,390,831	17,571,327	1,458,154	1,458,154	19,029,482
会計方針の変更による累積的影響額		19,991			19,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,390,831	17,591,318	1,458,154	1,458,154	19,049,473
当期変動額					
剰余金の配当		△378,284			△378,284
剰余金の配当(中間)		△378,278			△378,278
当期純利益		2,663,331			2,663,331
自己株式の取得	△4,929	△4,929			△4,929
自己株式の処分	125,100	125,100			125,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,212,027	1,212,027	1,212,027
当期変動額合計	120,171	2,026,939	1,212,027	1,212,027	3,238,967
当期末残高	△5,270,659	19,618,258	2,670,182	2,670,182	22,288,441

第51期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	8,709,745	21,270,945
当期変動額								
剰余金の配当							△481,402	△481,402
剰余金の配当(中間)							△429,816	△429,816
当期純利益							3,508,750	3,508,750
会社分割による減少							△6,034	△6,034
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,591,496	2,591,496
当期末残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	11,301,242	23,862,442

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,270,659	19,618,258	2,670,182	2,670,182	22,288,441
当期変動額					
剰余金の配当		△481,402			△481,402
剰余金の配当(中間)		△429,816			△429,816
当期純利益		3,508,750			3,508,750
会社分割による減少		△6,034			△6,034
自己株式の取得	△1,671	△1,671			△1,671
自己株式の処分	102,799	102,799			102,799
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			157,265	157,265	157,265
当期変動額合計	101,128	2,692,624	157,265	157,265	2,849,889
当期末残高	△5,169,531	22,310,883	2,827,447	2,827,447	25,138,330

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	第50期 (平成27年3月31日)	第51期 (平成28年3月31日)
短期貸付金	16,473千円	26,692千円
建物	77,743千円	—千円
構築物	3,279千円	—千円
土地	107,450千円	—千円
投資有価証券	66,600千円	66,600千円
関係会社株式	136,100千円	136,100千円
長期貸付金	7,096千円	20,398千円
関係会社長期貸付金	319,466千円	420,515千円
合計	734,209千円	670,307千円

(第50期)

建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は68,777,709千円であります。

(第51期)

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は58,332,483千円であります。

2 偶発債務

リース債務の保証

	第50期 (平成27年3月31日)	第51期 (平成28年3月31日)
株式会社日本環境ソリューション	3,289千円	—千円

※3 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第50期 (平成27年3月31日)	第51期 (平成28年3月31日)
売掛金	960,142千円	1,178,722千円
短期貸付金	2,053,025千円	1,070,025千円
買掛金	576,775千円	869,204千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第50期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第51期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,033,060千円	1,517,596千円
営業外費用		
支払利息	15,999千円	15,375千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。